

L・I・ルドルフ ; S・H・ルドルフ著
『ラクシュミーを求めて』
——インド国家の政治経済学——

Lloyd I. Rudolph ; Susanne Hoerber Rudolph,
*In Pursuit of Lakshmi : The Political Economy
of the Indian State*, ボンベイ, Orient Longman,
1987年, 529+xvii ページ

佐藤 宏

I

アメリカの研究者は著書に奇を衒った表題を恥かしげもなくつける傾向があるが、本書もそのひとつの例である。著者ルドルフ(夫妻)はアメリカのインド政治研究の指導的立場にある研究者である。これまでカースト団体と政治の関連、教育問題などに関する著作の他、現代インド政治に関しても数点の論文を発表してきた。本書はそれら既出の論文も組みこみながら、主として1970年代以降のインド政治の全体像を描いた意欲的な作品である。「ラクシュミー」はヒンドゥー教徒の信仰世界における豊饒の女神である。ルドルフはこの女神のイメージに、「富と権力」というインドの政治経済学の主題を仮託している。

ところでアメリカのインド政治研究者が「政治経済学」という視点を標榜するようになったのはいつからのことであろうか。1970年代の初頭にはすでに構想ができあがっていたF・フランケルの著書『インドの政治経済学, 1947~77年』と題されている(注1)。彼女の視点は、その序文からも明らかのように、ミュルダールの制度論の影響を強く受けている。インドにおいて貧困の除去が可能であろうかという設問への回答をインドの政治・経済構造のなかに求めようとするものであった。

本書の著者ルドルフは、その執筆作業がインディラ・ガンディー首相の非常事態宣言後に始められたとしている。おそらく、1970年代半ばには、アメリカの政治学者のインド関心が「政治経済学」へと収斂してきていたようにも思われる。

アメリカの社会科学評議会(SSRC)のプロジェクトはアメリカの社会科学の共通関心の所在を知るための一つの指標でもある。同評議会の南アジア地域部門が1979年に南アジア政治経済学(SAPE)プロジェクトを発足させたという事実は、インドを含む南アジア政治の分析の視点として、「政治経済学」がひとつの共通主題とな

ってきたことを示すものであった。

もっともSAPEプロジェクトは、当初はインド政治全体の分析を意図していなかったようである。しかし、1983年には、SAPE内部に、インドの工業化停滞の政治経済学という新たな小部会が発足した。この部会の産物が、P・バルダンによる『インドの経済発展の政治経済学』というコンパクトな著作であった(注2)。

本書は直接SAPEとの係わりのもとで書かれたものではないが、インド政治研究が「政治経済学」へと興味を収斂させていく過程での、アメリカの代表的研究者の著作とみることができよう。本書の「政治経済学」の視点がいかなるものであるか、この点が評価の中心にすえられるべきであるが、まず、この内容をかいつまんで紹介しておこう。

II

本書は主として1970年代以降、すなわち、インディラ・ガンディー期のインド政治の分析を行なっている。執筆開始以来、1977年、80年そして84年の選挙と、インド政治は目まぐるしい転換を見せたため、本書の執筆にもそのつど新たな対応を迫られたと著者は述べている。しかし、このような刻々の変化を超えて、インド政治の構造と諸段階とを明らかにしうる分析を示すところに本書の意図はあったのであり、その成功・不成功を超えて、本書のこうした試みはきわめて刺激的かつ唆的である。

本書の中心部分の構成は、著者の意図する「政治経済学」の構想に沿って、国家、政治、経済、要求集団(demand groups)の4部からなっている。

各章の標題は、いささか凝っており、長いものが多いが、構成を理解する材料として示しておこう。

第1部 国家

第1章 中道主義(centrist)政治、階級政治およびインド国家

第2章 インドの国家形成——資産づくりとその浪費——

第3章 国家らしさ(stateness)をめぐる闘い——司法審査対議会主権——

第2部 政治

第4章 国民会議派——非制度化と国民投票政治の興隆——

第5章 ジャンタ党の歴史的失敗——競争的政治の流産——

第6章 国民会議派支配の凋落と複層的(bifurcat-

ed) 政党制の登場

第3部 経済

第7章 要求政体 (demand polity) と指令政体 (command polity)

第8章 政治の類型と経済実績

第4部 要求集団 (demand groups)

第9章 要求集団と多元的代表制

第10章 労使関係制度における内向的多元性と国家の支配

第11章 要求集団としての学生：教育制度と学生の動員

第12章 農業部門における政策と政治

第13章 要求集団としての農業生産者

この4部の前後には短い序章と終章が置かれているが、本書の意図する「政治経済学」の内容を最も簡潔に示すのが、序章および第1部の第1章である。

すなわち、序章では、インド政治分析には「階級アプローチ」が適用できないと主張される。ルドルフがここでいう「階級アプローチ」とは資本家対労働者という階級対立を軸とする政治分析である。ルドルフの研究には、しばしば、マルクス主義に対する根深い対抗意識が感じられるが、この主張もルドルフのそのような性向をよく表わしたものである。インドにおいて、この「階級アプローチ」が不適切なのは、この2者以外により有力な政治的主体が存在するからである。それらは、第1に国家自体の存在であり、第2にルドルフの命名する「犂牛資本家」(bullock capitalist)^(注3)の広範な存在である。この2者を視野に入れることは、「階級アプローチ」とは矛盾しないと思われるのであるが、ルドルフにあってはそうでないらしい。もともと「階級関係」をルドルフはごく限定して考えているからである。

序章では、さらに本書の対象とするインディラ・ガンディー期の政治の特徴が、(1)会議派と国家機構の非制度化、(2)要求集団の活性化にみられる政治的動員、(3)カースト対立という非公式の内戦状況、(4)新たな宗教的ファンダメンタリズムの勃興、という4点にわたってかいつまんで紹介される。しかし、本書全体を貫く「政治経済学」の基本的モチーフは、インド政治における国家と犂牛資本家という2主体の存在である。

序章のこの基本的モチーフは、第1章で、さらにインド政治の各分野に即して展開される。ルドルフのインド政治認識のもうひとつの基本的立脚点は、「中道主義政治」という概念である。ルドルフによれば、インド政治は基本的に中道主義であり、イデオロギー的には非宗教

主義、社会主義、民主主義という三つの標語によって表明され、経済的には混合経済がそれを支えるものであるという。

政治的には、(1)階級政治(序章でいう意味での)の周辺性、(2)社会の多数者であるヒンドゥー教徒の間に強力な宗教政党の存在しないこと、(3)逆にマイノリティの支持を政権党が必要とすること、(4)農村における犂牛資本家＝社会的には後進階級(カースト)の発言権の強化、(5)全国的権力獲得が中央での政権党の必須な条件であること、(6)連邦制度を維持する必要があること、(7)小選挙区制の存在などの条件が「中道主義」の基盤となっていることが指摘される。

インドの政治は、それが選挙を通ずる中央での政権の獲得というルールにのって運営される限り、中道主義からはずれた、いわば部分社会にのみ依拠する政治が主流を占めることはないというのがルドルフの主張なのである。

第1部の他の2章は、各々国家機構と司法府とに焦点をあてて、インディラ・ガンディー政権下で、それまでのチェック・アンド・バランスの関係が崩されていく過程を紹介している。1975年の非常事態へいきつく間の政治過程を心得ている者にとっては、特に目新しい指摘はない。むしろこの二つの章における比較的事実の記述に終始する論旨が、序章や第1章のルドルフの国家観とどう結びつくのかが興味あるのであるが、そのような論旨の展開はみられない。もっともこれをルドルフのみに要求することは酷であろう。インドの社会学者のなかでも、A・ロイのいささか大胆だが図式的な主張^(注4)を除くと、インディラ政治の「政治経済学」を本格的に解き明かした研究は皆無といってよいからである。

第2部の政治では、1967年の第4次総選挙から69年の会議派分裂を経て、85年の一連の州議選に至るまでの政党政治史が、3章に分けて紹介される。第4章ではインディラ・ガンディーが党の分裂を契機に会議派を非制度化したこと(ルドルフは意図したものではないとする)が指摘されるほか、ラジーブ・ガンディー下の会議派の動向が比較的多くのページを割いて紹介される。ルドルフはこの著の執筆の時点では、ラジーブがインディラとは異なった政治運営を行なうのではないかと予測していたかに見える。この部分でも、ラジーブは母より「非恣意的」とすると好意的な評価をよせている。

第5章のジャンタ党政権については、同政権の登場が、会議派の一党優勢体制に代わる、競争的政党制の可能性を秘めていたと評価する。しかし、ジャンタ党が中

中央権を担うかぎり抜け出ることのできない「中道主義」の枠組のために、ジャンタ党は会議派のそれと明確に区別することのできるイデオロギーを生み出すことに失敗したというのがルドルフの診断でもある。しかし、ジャンタ党政権の登場を境にして、1980年以降の会議派政権は、それ以前の優位性を回復することはできなかったのであり、その象徴的な表現が、中央での政権獲得にもかかわらず州政権を維持できないという80年代の会議派政治の弱体化にみることができる。第6章では、こうした中央政治と地方(州)政治のずれを複層的政党政治ということばで表現している。1984年選挙でのラジーブの大勝ですら、このような会議派支配の退潮傾向をくいどめるものにならなかったとルドルフは正しく指摘している。

また第6章では、1970年代以降の選挙では、それ以前に比べて会議派の得票率の変動が激しくなり、いわゆる「スウィング」現象を伴ったこと、その背景には、第4部で扱われる要求集団の形成による選挙の国民投票化という現象があることも指摘されている。総じて、1980年以降のインド政治は一方で会議派組織と国家機構の非制度化、他方で要求集団の活性化という、きわめて流動性の高い段階に入ったという特徴をもっているのである。

第3部は、本書の構成から言えば、第1部の国家、第2部の政治と第4部の要求集団とを連結させる、構成上大変重要な位置を占める部分である。しかし分量は4部のうちで最も短く、かつ方法的にはかなり問題のある部分である。ここでは、独立後のインド政治を二つの軸から類型化し、それにもとづく時期区分を行なったうえ、各時期における経済指標と照合させて、政治と経済の関連を問うという手法がとられる。

政治の類型化のひとつの軸は、要求政体と指令政体という2分法である。つまり政治において国民の消費の要求が国家の蓄積要求をうまわる前者の政体と、その逆である後者の政体という類型化の軸である。もうひとつの軸は民主主義と権威主義という軸である。この二つの軸の組み合わせから、四つの政治類型ができあがる。インド独立後の政治史は、1947～63年までの民主主義的指令政体、64～74年の民主主義的要求政体、75～76年の権威主義的指令政体、77～85年の民主主義的要求政体という四つの時期に区分される。第8章では、こうした時期区分に対し、連邦下院選得票率、暴動(riot)件数、労働損失日数、学生紛争件数などの政治指標や物価上昇率、資本支出比率(中央財政)、工業生産指数、食糧生産指数などが対応させられ、経済実績と政治体制の関連が議論される。これらの指標と、それが意味する政治経済学

上の内容をよりつきつめて検討すれば、この種の作業も決して無駄とは思えないが、ルドルフの処理はきわめて形式的であり、結果的に、これらの指標と政治体制との関連について有意義な結論をひき出すことはできていない。たかだか、インドについては権威主義政治は経済実績の改善と強い相関関係を持たないといった消極的な指摘が得られるのみである。この第3部の分析手続は、ルドルフ流の「政治経済学」の底の浅さを示すものとなっている。

第4部は、労働者、学生、農民という三つの主体についての分析である。ルドルフは第9章で、「要求集団」という概念に独特の意味づけを行なっている。方法的にはルドルフはウェーバー主義者であり、ここでの各集団は実体的な概念ではなく、利害状況を共有する主観的な集団概念であるという。また要求集団という概念は、特定の制度化された要求ルートをもたない、非制度的な要求主体であり、それゆえに要求をめぐる運動形態も、さまざまな新奇な形態を生み出すことになるという。ダルナ(座りこみ)、ラースタ・ロコ(道路封鎖)などといった実行の形態がそれで、いわば民族運動期におきかえてみればハルタル(一斉閉業)などに喩えることができるだろうとルドルフは言う。

要求集団というものをこのように定義したのち、第10章以降でこの3集団に関して個別の検討が行なわれる。各章ごとの詳しい紹介に紙数をこれ以上費すよりは、3集団に関する共通の指摘を拾いあげておこう。

第1に、これら3集団の要求をめぐる運動が、いずれも国家の優位性という枠内で行なわれているという指摘である。第2に、それゆえ、各集団の運動はいわば反体制、つまりルドルフのいう「中道主義」政治の代替をめざす運動ではないという指摘である。したがって学生運動、農民運動に関していえば、1960年代末のいわゆる「ナクサルバリ」派の活動などは重視されなければならないことになる。本書で扱われる農民運動も、1980年代に顕著になる、ルドルフのいう犂牛資本家の運動である。

したがって、第4部の分析を終わってみると、結局のところ、インド政治は、1970年代以降のさまざまな局面での変化にもかかわらず、基本的に「中道主義」という太い軸を回帰線とする小幅の変動を経験したにすぎないという印象を読者は受けることになるのである。

III

内容を紹介しながら、いくつかのコメントを加えてき

たが、それらをより発展的に論ずることも含め、ここで本書への評者の感想を何点かにわたって纏めておこう。

第1に、序章と第1章でのべられた「階級アプローチ」の無効性について再度論じてみよう。評者が疑問に思うのは、国家と犁牛資本家の存在を指摘することが「階級アプローチ」の無効性につながるというルドルフの主張である。確かにマルクス主義を標榜する政治理論においても国家の問題をめぐる多様な見解が提出されていることは否定すべくもない。しかし、インドの国家の性格をめぐるのは、少なくともK・N・ラーズの「中間体制論」(intermediate regime)^(注5)や本書も言及しているP・バルダンの階級連合国家論^(注6)ともいうべき、政治経済学上の興味深い主張がこれまでも出されている。ルドルフの論議は、ただ単に国家も一つの政治主体であるという主張を無前提に繰り返すにとどまっており、インドの国家論の議論を深めることには役立っていない。

第2に、主として第3部で展開されている独立後の政治史時期区分と経済関係の係わり方が、これもすでに指摘したように機械的である。ルドルフに先駆けて政治経済学をめざしたフランケルの著にはある程度の財政分析がみられたが、ルドルフの著には、財政に関わる分析は皆無である。農業における「新農業主義」(=緑の革命)下の農民の運動についても、自らがある程度の経済分析(投入財の農業部門への浸透、農産物価格問題など)を手がけねば、とても政治経済学的分析とは言えないだろう。本書にはそのような視点は一切ない。

第3に時期区分そのものについても、上記の二つの軸による四つの政治体制の類型そのものがあいまいであり、同時に、時期相互の関連について、また変化の方向について明確な主張がみられない。ネルー期とインディラ期の連続性と断絶性の両面が同時に描き出されるというようなダイナミズムがみられない。成立して時浅いラジーブ政権への評価が甘いのはやむを得ないとしても、インディラ期の政治のあり方についての認識はきわめて正確なように思われるのに、それがラジーブ政権への評価のしかたに受け継がれないのは何故なのか。

最後にあえて付言するならば、インドの政治経済学を論ずる際に、インドをめぐる国際的環境についてあまり配慮していないのも気になるところである。序章において著者も指摘しているように、インド政治は基本的に国内的要因によって理解しうるものである。しかし、インド経済がいわゆる従属経済ではないということと、国際環境を無視しうることは同じでない。ネルー期とインディラ期の国内政治の差を論ずる場合、1950年代と70年

代のインドをめぐる国際環境の差は、きわめておおきな意味をもっている。政治経済学は、このような側面にも接点をもちうる論理構成を備えていなければならないのではないか。

評者の考える「政治経済学」からすれば、このように本書はかなり重大な欠陥を備えているように思える。にもかかわらず、本書はアメリカのインド政治研究の第一人者が、1970年代以降のインド政治の構造的理解を示そうとしてみた挑戦として読むに値する好著である。読者はこの挑戦にのせられて、自らのインド政治像を形づくってみる欲求にかられるであろう^(注7)。

(注1) Frankel, Francine, *India's Political Economy, 1947-1977*, プリンストン, Princeton University Press, 1978年。

(注2) Bardhan, Pranab, *The Political Economy of Development in India*, デリー, Oxford University Press, 1984年(ただしこの著作のそもそもの出発点と SAPE とは直接の関係はない)。

(注3) 通常富農ないし中農という用語によって表わされる農民層を指すことばとしてルドルフが愛用する概念である。第13章では2.5~15エーカーの土地所有者として描かれている。

(注4) Roy, Ajit, *Political Power in India: Nature and Trend*, カルカッタ, Naya Prakash, 1975年。

(注5) Raj, K.N., *Politics and Economics of "Intermediate Regimes,"* プーナ, Gokhale Institute of Politics and Economics, 1973年。

(注6) バルダン(Bardhan, 前掲書)の主張は民間大資本、富農、公共部門雇用者という三つの経済的な支配グループの連合がインド国家の支配者となっていることを示そうとしたものである。

(注7) 日本のインド経済研究者の間においても、ごく最近の2著作が期せずして「政治経済学」に関心を示している状況がみられる。伊藤正二編『インドの工業化——岐路に立つハイコスト経済——』アジア経済研究所 1988年の第1章/バラスブラマニヤム著 古賀正則監訳『インド経済概論——途上国開発戦略の再検討——』東京大学出版会 1988年の訳者あとがき。紙幅の関係で充分展開はできなかったが、政治研究の立場からは評者による「インド政治への序章」(『もっと知りたいインド』弘文堂 1989年3月刊行予定)を参照のこと。

(アジア経済研究所地域研究部主任調査研究員)